

【出生】令和2年度
 年間出生数： 275人
 養育医療申請児数： 7人
 低出生体重児数： 31人

【医療機関】
 *「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)

【乳幼児健康診査】 令和2年度

R2	年間実施回数	精神発達障害有所見率	保健相談要経過観察率	スクリーニング
乳児	22	1.3%	4.4%	問診スクリーニング(デンバーを元にした問診票)/保健師判断/医師判断/心理士判断/その他 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳児	10	19.3%	24.5%	
3歳児	11	4.6%	25.1%	

【未受診者対策】
 電話：はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨
 【市町村独自の取り組み】
 2歳児歯科健診、7ヶ月児健康相談、1歳児健康相談(R2年度中は電話相談に切り替えて実施。)

【子育て支援サービス】
 ◆子育て支援センター：
 一般型 1ヶ所
 携帯型 1ヶ所
 気になる子のフォローの場としての利用：あり
 <その他子育て支援サービス>
 【個別発達相談】 令和2年度
 年間回数： 69件/年 延べ 72件/年
 担当職種： 臨床心理士

【親の会等】
 *「発達障がい者に関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	

【健診事後フォロー教室】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 5ヶ所
 【療育の利用にあたり必要な手続き】
 医師の診断書：求めているない
 診断書以外：心理士の意見書・心理学判定書等

【自治体の実施する取り組みや研修】

児童福祉法による障害児通所支援		それ以外の通所支援			
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
1ヶ所	ヶ所	ヶ所	ヶ所	ヶ所	ヶ所

【気になる子がいた場合に紹介できる支援機関】
 主な機関名：
 【幼児教育・保育施設での独自の取り組み】
 【療育機関と保育所・園の併行利用】
 ①公立 ②認可
 ③小規模認可園 人
 ④認定こども園 人
 ⑤認可外 人 ⑥幼稚園 人

【保育所】 ※ () 内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の指定園
1ヶ所	8ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所

【障害児保育】
 実施園数： 11ヶ所
 実施人数： 53人
 <必要な手続き>
 医師の診断書：求める場合がある
 診断書以外：心理士の意見書・心理判定書等/特別児童扶養手当/障害者手帳(療育・精神)
 【通常保育中の気になる子を把握する仕組み】
 【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】

【施設支援・巡回支援】
 行っている。
 <対象施設>
 公立保育所/認可保育園/小規模認可園/認可外保育施設/幼稚園/子育て支援センター
 <必要な手続き>
 施設職員からの希望/保護者からの希望/定期巡回
 <対応職種>
 臨床心理士 2名、特別支援保育コーディネーター 1名

【自治体の実施する取り組みや研修】
 【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
 <認可外保育施設の発達障害に関する研修>

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【就園・就学】

【放課後児童クラブ】 令和2年度
 補助金交付対象児童数： 0ヶ所
 障害児受入児童数： 0ヶ所
 「障害児受入推進事業」実施児童数： 0ヶ所
 「障害児受入強化推進事業」実施児童数： 0ヶ所

保健師の意見書による個別支援(訪問、電話相談等)



【障害者相談支援事業】
●委託相談事業所 (2ヶ所)
相談支援事業所 さぼーとせんたーi
与那原町社会福祉協議会

●基幹相談支援センター
設置 : あり
【巡回支援専門員整備事業】
実施の予定はない

【発達障害児者及び家族等支援事業】
現在、実施している
ペアレントトレーニング実施。

【児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み】

・ソーシャルスキルトレーニング (SST) :
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (福祉)
必要性を感じていて、具体的な取り組みを検討している (教育)

・ペアレント・トレーニング:
現在すでに実施している (委託先名: 相談支援事業所 さぼーとせんたーi) (福祉)
現在すでに実施している (運営) (教育)

・ペアレントプログラム:
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (福祉)
必要性を感じていて、具体的な取り組みを検討している (教育)

・ティーチャーズ・トレーニング:
現在すでに実施している (委託先名: 相談支援事業所 さぼーとせんたーi) (福祉)
現在すでに実施している (運営) (教育)

・ペアレントメンター :
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (福祉/教育)

・ピアサポーター (福祉のみ) :
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある

【各機関の相互連携】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	子ども支援部会
頻度	年3~4回
参加部署等	障害児通所事業所、委託相談支援事業所、役場関係課職員、特別支援学校、計画相談支援事業所、等
検討内容	・障がいのある児童及び家庭の支援についての事例検討。 ・地域の療育を充実させるために必要な課題を明らかにする。等

【発達障害に関する窓口の周知方法】
市町村のホームページに掲載/広報誌に掲載/パンフレット等を作成
【発達障害の相談対応】
相談し易いように必要に応じて個室等に対応。

【災害時支援に関する今後の取り組みや課題】
防災計画における発達障害児者への配慮が規定されている。

【新型コロナウイルス感染症対策に関する発達障害児の支援】
特に取り組みは行っていない。

【高齢期の発達障害児支援に関する取り組みや課題】
特に取り組みは行っていない。

【独自事業や取り組み】
障がい児通所事業所職員や学童職員向けにティーチャーズトレーニング実施。

【発達障害児者支援への取り組み状況や課題】
・現在実施中の、子ども支援部会 (保護者向け) 事前アンケート回答の中で、親として子の発達障害に対する知識がサポートや助言してもらえる場が欲しい、どこで相談できるのか分からない等意見あり。町HP・広報誌等で相談支援事業所周知しているが、届いていない方がいるので、新たな方法で周知する等 (例: 町公式ライン)、周知強化していく。
・子ども支援部会 (12月初開催) 活用し、関係者で課題把握・解決に向け協議を進めていく。

【幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法>スクリーニング検査実施/幼児教育・保育施設からの引継ぎ (制度化している) /保護者からの事前相談 (制度化している) /関係課からの情報提供 (制度化している) /就学相談会 (制度化している)

幼稚園	【就学相談 (就学支援) について】 (令和2年度)
【特別な支援を要する幼児】 (令和2年度) 自閉症・情緒障害児: 14人 言語障害児: 0人 知的障害児: 2人 【加配支援員について】 (令和2年度) 配置: あり (総数: 10人) 配置園数: 2 支援対象園児数: 16人 採用基準: あり 配置基準: なし 【加配支援員向け研修会について】 (令和2年度) あり	幼児数: 9人 特別支援学校: 0人 通級指導 0人 特別支援学級: 9人 通常級のみ: 0人 工夫や課題: 診断書の提出: 求める場合がある (特別支援学校へ判定がおりそうな場合) 【個別的教育支援計画・指導計画について】 支援が必要な子は、全員作成している 【不登校の児童】 各学校に任せている 取り組みや課題:

【幼稚園で気になる子の引き継ぎについて】
委員会主催で情報交換の場を設けている

【小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法>スクリーニング検査実施/幼児教育・保育施設からの引継ぎ (制度化している) /保護者からの事前相談 (制度化している) /関係課からの情報提供 (制度化している) /就学相談会 (制度化している)

小学校	【就学相談 (就学支援) について】 (令和2年度)
【特別支援学級】 (令和2年度) 自閉症・情緒障害学級: 10 言語障害学級: 0 知的障害学級: 10 【通級指導教室学級総数】 (令和2年度) 自閉症対象: 注意欠陥多動性障害対象: 1 学習障害対象: 言語障害対象: 情緒障害対象: 【加配支援員等について】 (令和2年度) 配置: あり (総数: 12人) 配置校数: 2校 支援対象児童数: 118人 採用基準: なし 配置基準: あり 【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度) あり	児童数: 61人 特別支援学校: 1人 通級指導 11人 特別支援学級: 44人 通常級のみ: 5人 工夫や課題: 診断書の提出: 求める場合がある (特別支援学校へ判定がおりそうな場合) 【個別的教育支援計画・指導計画について】 支援が必要な子は、全員作成している 【不登校の児童】 各学校に任せている 取り組みや課題:

【小学校で気になる子の引き継ぎについて】
個別的教育支援計画を引き継ぐよう助言している/委員会主催で情報交換の場を設けている/現場教員に一任している

【中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引継ぎ/保護者からの事前相談 (制度化している) /関係者からの情報提供

中学校	【就学相談 (就学支援) について】 (令和2年度)
【特別支援学級】 (令和2年度) 自閉症・情緒障害学級: 3 言語障害学級: 0 知的障害学級: 2 【通級指導教室学級総数】 (令和2年度) 自閉症対象: 注意欠陥多動性障害対象: 1 学習障害対象: 言語障害対象: 情緒障害対象: 【加配支援員等について】 (令和2年度) 配置: あり (総数: 3人) 配置校数: 1校 支援対象児童数: 26人 採用基準: なし 配置基準: あり 【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度) あり	生徒数: 10人 特別支援学校: 0人 通級指導 1人 特別支援学級: 9人 通常級のみ: 0人 工夫や課題: 診断書の提出: 求める場合がある (特別支援学校へ判定がおりそうな場合) 【個別的教育支援計画・指導計画について】 支援が必要な子は、全員作成している 【不登校の児童】 各学校に任せている 取り組みや課題:

【中学校卒業後の引き継ぎについて】
●高等学校: 個別的教育支援計画を引き継ぐよう助言している/現場教員に一任している
●高校以外の進路先 (就労支援も含む): 現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労 等

【成人の発達障害者に対する支援】
特に取り組みは行っていない。
【発達障害者の可能性が疑われる (未診断) の方への対応】
特に対応は行っていない。
【就労機関に繋ぐ際の工夫点や課題】
・過去の一般就労に対するトラウマ等の影響で、就労継続支援からのステップアップが難しい。
・障害者雇用に対する企業側のハードルが高く業種に幅が無いこと。

【自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について】
研修名/対象/年間回数/形態

【市町村独自で巡回支援】
行っている
利用する事業や制度: その他 (沖縄振興特別推進交付金)

対応している職種 (人数): 特別支援コーディネーター (1)
支援対象となる校種: 幼稚園/小学校/中学校/その他 (保育園)
支援の対象者と内容:

必要な手続き: 学校からの希望/教職員からの希望/保護者からの希望

【教育研究所や青少年センター等市町村独自の機関との連携について】

【公立学校以外の通学児童の把握及び支援】
行っていない

【特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取り組んでいること】

【特別支援教育に関する説明会の対象者と時期、目的、内容】
対象者: 保育園・所職員 時期: 7月 内容: 就学支援にむけて
対象者: 小学校6年保護者 時期: 6月 内容: 中学校の特別支援教育について

【発達障害に関する高校受験の配慮事例】